

学位請求論文審査の要旨

報告番号 甲 第 号

氏名 大久保 心 君

論文題名 子どもの時間的社会化の研究

審査担当者

主査	慶應義塾大学文学部教授・社会学研究科委員 社会学修士	稲葉昭英
副査	慶應義塾大学法学部教授・社会学研究科委員 社会学修士	竹ノ下弘久
副査	東京大学大学院教育学研究科教授 教育学博士	中村高康

I 本論文の構成

本研究は、個人が時間のルール・ルーティンを身につける過程を「時間的社会化」と定義し、子どもの時間的社会化が教育機会の格差形成メカニズムで果たす役割について検討するものである。具体的には、就学後における時間のルール・ルーティンが学業成績や進学期待に及ぼす影響と、就学前の集団生活における時間のルール・ルーティンを身につける過程について、子どもの出身世帯との関連を考慮しつつ分析をおこなったものである。

私たちの日常生活はさまざまな活動の集積であるが、その活動にみられる差異を時間の使い方やルールの差異としてとらえ、その使い方が社会階層によってどのように異なるのか、そのことが学歴達成などにどのように関連しているのか、これを明らかにすることが研究の目的となっている。すなわち、本研究は時間のルールやルーティンが社会階層によってどのように異なった形で子どもに内面化・学習されていくのか、そのことが学業成績や進学期待とどのように関連するのかが扱われる。

本論文の構成は以下のとおりである。

【目次】

序章 問題の所在

0.1 はじめに

0.2 教育格差への関心の高まり

0.3 日本の教育格差の長期的趨勢

0.4 格差形成メカニズムの解明に向けた課題

0.5 研究目的・研究方法

0.6 本稿の構成

第 I 部 理論篇——理論的意義と分析視座

第 1 章 格差形成メカニズムと社会化アプローチ

1.1 問題の所在

1.2 経済的資源説

1.3 ウィスコンシンモデル

1.4 文化資本論

1.5 合理的選択理論

1.6 考察

第 2 章 子どもの時間的社会化と分析視座

2.1 問題の所在

2.2 努力＝学習時間モデル

2.3 子どもの時間的社会化の研究意義と課題

2.4 階層研究・貧困研究のアプローチ

2.5 子どもの社会化研究のアプローチ

2.6 考察

第 3 章 研究方法

3.1 研究目的 1 と本研究の認識論的立場

3.2 研究目的 2 の方法——二次分析

3.3 研究目的 3 の方法——事例研究

第 II 部 実証篇 1——身についた時間のルール・ルーティンの分析

第 4 章 子どもの生活時間の趨勢（1970-2020）

4.1 問題の所在

4.2 先行研究と分析視座

4.3 研究方法

4.4 分析結果

4.5 考察

第 5 章 時間のルーティンと学業成績——生活時間への注目

5.1 問題の所在

5.2 先行研究と分析視座

5.3 研究方法

5.4 分析結果

5.5 考察

第 6 章 時間のルールと学業成績・進学期待——時間厳守意識への注目

- 6.1 問題の所在
- 6.2 先行研究と分析視座
- 6.3 研究方法
- 6.4 分析結果
- 6.5 考察
- 6.6 補足分析

第Ⅲ部 実証篇2——時間のルール・ルーティンを身につける過程の分析

第7章 就学前の時間的社会化——園生活の時間規律と平準化過程

- 7.1 問題の所在
- 7.2 先行研究と分析視座
- 7.3 研究方法
- 7.4 分析結果
- 7.5 考察

第8章 就学前の子育てスタイルと格差——社会化環境の初期格差の把握

- 8.1 問題の所在
- 8.2 先行研究と分析視座
- 8.3 研究方法
- 8.4 分析結果
- 8.5 考察

第9章 就学前の時間的社会化と格差——園生活の時間規律と差異化過程

- 9.1 問題の所在
- 9.2 先行研究と分析視座
- 9.3 研究方法
- 9.4 分析結果
- 9.5 考察
- 9.6 補論——観察対象児の焦点化過程

終章 結論

- 終.1 知見の要約
- 終.2 学術的インプリケーション
- 終.3 政策的・実践的インプリケーション
- 終.4 課題と展望

文献

図表索引

Ⅱ 本論文の概要

本論文は全体が理論編、実証編Ⅰ、実証編Ⅱの三部で構成され、序章を含めると計11

章、目次などを除いた本文・文献リストが計 480 頁、400 字換算で 1440 枚という圧倒的な分量によって構成されている。

序章「問題の所在」では、まず教育格差を生み出す要因の一つとして子どもの時間的社会化に着目することの必要性が論じられる。

第 I 部「理論篇」（第 1 章～第 3 章）では、教育格差の形成メカニズムに関する諸仮説が整理され、子どもの時間的社会化を扱う意義と分析視座があらためて提示される。

第 1 章「格差形成メカニズムと社会化アプローチ」では、教育機会の格差形成メカニズムに関する各説の理論的な焦点とその位置づけ、および近年の動向が確認される。この中で社会構造的要因か個人主体的要因かという単位をめぐる対立軸と、社会化要因か非社会化要因かという過程をめぐる対立軸が示され、この 2 軸を用いて経済的資源説、ウィスコンシンモデル、文化資本論、合理的選択理論といった既存の理論仮説が整理された。ここから子どもの社会化メカニズムに焦点化する場合には社会構造的な要因と個人主体的な要因の両方を検討する必要性が論じられる。

第 2 章「子どもの時間的社会化と分析視座」では、時間的社会化についての分析視座が提示される。まず、学校外学習時間を格差形成メカニズムの要因として捉える「努力＝学習時間モデル」が参照される。学校外学習時間の重要性は明らかだが、それはあくまで子どものライフスタイルの一部にすぎないため、教育的成功に関連する生活習慣を総合的に捉えることのできる生活時間と、その統制や主観的な認識に関わると考えられる時間意識に着目する必要性が論じられる。

第 3 章「研究方法」では、本研究の採用する方法について、教育機会の格差を扱った実証主義と解釈主義それぞれの立場の社会学的な研究を参照しながら検討が行われる。そのうえで、本研究は量的データの分析と質的研究とを併用することが示される。次に、時間のルールやルーティンと教育格差の関連を明らかにするために、ベネッセ教育総合研究所による「放課後の生活時間調査、2013」データを分析することが示される。最後に、時間のルールやルーティンを身につける過程を明らかにするために、保育所および保育所型認定こども園に通う子どもを対象としたフィールド調査（参与観察およびインタビュー）を行うことが示される。

第 II 部「実証篇 1」（第 4 章～第 6 章）では、全国確率標本データを用いた計量分析を中心に、子どもの時間のルール・ルーティンの実態と成績・進学期待への影響が検討される。

第 4 章「子どもの生活時間の趨勢（1970-2020）」では、NHK による「国民生活時間調査」の小学生、中学生、高校生、および 40 代（親世代）の集計データを用いて、1970 年から 2020 年までの生活時間の趨勢的な変化が分析される。その結果、以下の知見が示された。(1) 40 代と小学生では必需行動と自由行動の増減が連動する一方で、中高生では拘束行動と自由行動の増減が連動しており、また 40 代や子どもの自由行動は 2000 年代まで増加傾向を示すが近年は減少傾向が示される。(2) 日中の必需・拘束・自由行動

の基本構造について、平日では安定傾向が確認されたのに対して、日曜では一貫した維持や変化の傾向は必ずしも見られるわけではなかった。(3) 40代と小学生では長期的に夜型化が進行してきたが、中高生では1970年あるいは1980年の時点からすでに夜型傾向にありそれが2020年まで維持されていた。(4) 40代と小学生では就寝前の自由行動が夜型化とともに夜の遅い時間へとスライドしていたが、中高生では深夜帯の拘束行動（特に学業）の減少と自由行動の増加が同時に生じていた。(5) 夜帯の行動が長期的に多様化していたが、それは自由行動の量的な増加や質的な多様化、あるいは夜型化に伴っていた。以上から、生活時間データからライフスタイルを捉える場合に時間量とタイミングの両情報の利用が有効であることが示された。

第5章「時間のルーティンと学業成績」では、小中学生の階層・生活時間・学業成績の関連が検討された。「放課後の生活時間調査、2013」データの分析の結果、(1) 低階層・高成績や高階層・低成績の子たちは低階層・低成績の子たちよりも教育的時間が多い傾向、享乐的時間は少ない傾向があり、それは中学生で顕著であること、(2) 親が高学歴なほど学校外学習時間は長くなりやすく、スクリーンメディア（テレビ視聴、携帯ゲーム・携帯電話でのSNS利用やWeb視聴など）時間が短くなりやすいこと、(3) 長時間のスクリーンメディア利用は成績にネガティブな影響を及ぼす可能性が示されたが、親学歴と子の成績を媒介する効果は大きくはなかったこと、(4) 睡眠タイミングは親学歴と有意な関連を示さず、子の成績への効果も見られなかったことが明らかにされた。以上から著者は生活時間は成績の階層間格差を十分に説明するものではなく、階層とは独立に成績に影響すると結論付けている。

第6章「時間のルールと学業成績・進学期待」では、中学生の時間厳守意識が子の進学期待に与える影響について、「放課後の生活時間調査、2013」データを用いて検討が行われる。分析の結果、(1) 親の学歴と子どもの時間厳守意識との間に関連があるとはいえず、その他の世帯属性との関連もほとんど示されないこと、(2) 時間厳守意識が高いほど学業成績が良くなりやすいが、親の学歴が低い場合にその効果はより大きいこと、(3) 親の学歴が低い場合に、時間厳守意識が高いほど子の進学期待は高くなりやすいが、それは学業成績を媒介した間接的な影響であること、が明らかにされた。以上から、子どもの時間厳守意識は親の学歴にあまり影響されることなく形成されており、親の階層的地位が相対的に低い子どもほど時間厳守意識という文化的要素を身につけることで上昇移動が可能になるという文化移動モデルに整合的な結果が得られた。

第Ⅲ部「実証篇2」（第7章～第9章）では、就学前の子どもに焦点を当て、子どもが時間のルール・ルーティンを身につける過程を参与観察およびインタビューから明らかにしていく。

第7章「就学前の時間的社会的社会化」では、子どもの時間規律の学習・習得が、就学前施設の生活でどのように生じているかが検討された。2園のフィールドワークから、(1) いずれにおいても、①先生と園児の間でスケジュールの共有が行われ、②その目安時間

をめぐる順応や逸脱が累積していること、(2)園のクラス編成やタイムテーブルの違いによって先生の時間的な余裕と園児への統制が異なり、時間規律をめぐる園児間のかかわりに差異が生じること、が明らかにされた。また、就学前施設における子どもの時間規律の社会化は、就学後に経験する他の様々な時間規律への対処可能性をもたらす重要な意義をもつことが指摘される。

第8章「就学前の子育てスタイルと格差」では、親による教育投資と読み書き戦略の規定要因について、親の階層や子育て志向との関連から検討が行われた。ベネッセ教育総合研究所「第3回子育て生活基本調査（幼児版）、2008」の4歳児・5歳児のデータを用いて計量分析を行った結果、親による教育投資と子への読み書き戦略について以下の知見が得られた。教育投資については、(1)高学歴で、また教育熱心な親ほど、私立幼稚園を選択する傾向があり、(2)親の私立幼稚園選択は、子どもの園外教育費の増加と関連し、(3)低学歴の親ほど私立幼稚園選択と園外教育費の増加の関連が大きくなりやすい。読み書き戦略の分析では、(1)学歴の高い親ほど子への進学期待は高く、(2)進学期待の高い親ほど、子への読み書き期待と園への読み書き期待をもちやすいが、一方で高学歴な親ほど、子への読み書き期待と園への読み書き期待をもたない傾向が見られる。(3)高学歴かつ進学期待の高い親ほど、子どもに読み書き系の習い事をさせやすい。このように、就学前時点における子育て実践の差異は、親の階層と子育て志向のそれぞれの影響を受けることが明らかにされた。

第9章「就学前の時間的社会化と格差」では、園生活における子どもの時間規律の社会化と格差の関連が検討される。保育所型認定こども園X園と保育所Y園の保護者への質問紙調査と教室での参与観察により、以下の知見が示された。(1)いずれの園でも園児らは時間規律をもたらすルールやルーティンを日常的に経験していた。(2)X園の時間規律の社会化過程は「個人志向」で「伏線的」な性質をもつが、Y園の時間規律の社会化過程は「集団志向」で「即席的」な性質をもっていた。X園の「個人志向」は逸脱への教室集団の「キャパシティ」（逸脱に対して対応できる度合い）が、園児らの相互行為にケア志向をもたらすことで、安定した時間規律を下支えしていた。(3)X園に見られる相互行為のケア志向は、時間規律の社会化過程の平準化をもたらしていたが、Y園に見られる逸脱への非難志向は、時間規律をめぐる先生の統制の変化によって差異化をもたらすこともあった。以上の結果は、園生活が学校生活への適応を平準化する可能性を示す一方で、時間規律の身につけ方の差異が教育的成功の差異をもたらす可能性を示した。ここから著者は、就学前施設におけるピア効果の重要性を指摘している。

終章「結論」では、子どもの時間的社会化が教育格差に対して、どのような効果を有するかが総括される。著者は第Ⅱ部の知見から、学校を階層・階級再生産の場として強く位置づける文化資本論が、日本の教育格差の形成メカニズムの説明に整合的でない可能性があること、学校外の時間的社会化には階層差が見られるが、それは文化資本論が想定するほどの大きな役割を有していない可能性を指摘する。また、第Ⅲ部の知見から、

親の階層と志向によって就学前の社会化環境は大きく異なり、園内と園外のいずれにおいても、社会化環境と社会化過程の格差が生じること、就学前施設における子どもの社会化過程において出身世帯の影響がみられることが指摘される。さらに、教育格差を生み出す社会化メカニズムについて、社会構造的要因による説明だけでは不十分であり、個人主体的要因を積極的に考慮すべきことが主張される。そのうえで、政策的・実践的インプリケーションおよび、今後の課題と展望が示される。

III 評価

本研究は日本の社会学および教育社会学において長年の伝統をもつ、社会階層と教育達成に関する研究の流れを汲むものであり、時間の使い方や時間についての意識に注目するという新しい視点からこれらの領域に切り込んだ野心的な研究である。

本研究が評価されるべき点は、第1に先行研究の徹底的かつ詳細なレビューである。このレビューによって既存の諸研究が手際よく整理され、教育格差の形成メカニズムに関する研究課題および本研究の研究目的が説得的に示されている。第2に人々の生活実践を時間の使い方、ルール、時間に関する意識などによってとらえ、それによって教育達成や教育格差のメカニズムを明らかにしようとした独創性であり、その革新性は当該研究分野に大きな貢献をもたらすものといえる。第3に最先端の統計的手法を用いた計量分析と、長期間の継続的な参与観察にもとづくフィールドワークの両方を行って量的・質的双方の観点から分析を行っていること。社会学や教育社会学の研究者の多くは通常はどちらか一方の立場に立脚することがほとんどであるが、著者はどちらについても非常に高い水準での分析・考察を行っている。分析結果の図表の提示の仕方にもさまざまな工夫がこらされ、読み手に理解しやすいものとなっている。第4に、5年以上にもわたって2つの就学前施設の子どもの様子を継続的に観察し、さらに子どもたちや先生へのインタビュー、親に対する質問紙調査を実施し、膨大な時間とエネルギーを投入した労作であること。この努力は並大抵のものではなかったと思われる。

本研究の知見は膨大だが、社会階層研究にとってとりわけ重要なのは以下の知見である。すなわち、子どもの時間の使い方やルールは成績や教育達成と関連を示すが、それは必ずしも社会階層によって固定的に再生産されているものとはいいがたく、むしろ階層移動を可能にする要因と考えられること。こうした結果は時間の使い方やルールが家庭での影響を受けながらも就学前施設や学校での生活を通じて平準化されていくことによって生じていると思われること。このことから、欧米の研究にみられるような学校が階層の再生産に大きな役割を果たしているという指摘は必ずしも日本にはあてはまらないこと。このように、本研究は社会階層研究、教育社会学的研究にとって大きな意義をもつ内容となっている。一方で以下のような課題が指摘された。

第一に、前半の理論編と後半の実証分析で得られた知見の関係が分かりやすいとは言えないこと。これはデータを分析した結果、子どもの時間の使い方や時間についての意

識は子どもの成績と関連するが、親の学歴などの階層変数との関連はあまり強くなかったために、時間的社会化を階層の再生産ではなく階層移動を可能にする要因として結論付けたためである。つまり時間に関するルールやルーティンは学校などを通じて平準化されるために出身階層との関連が弱まるということになるが、そうであれば学校が平等化に果たしている効果を論じた先行研究をもっと理論編でとりあげてもよかったのではないか。

第二に、時間的社会化と直接には関連しない、時間の使い方の趨勢的な変化を扱った章（4章）や幼稚園の選択と園外教育費に関する分析の章（8章）が含まれているという構成上の問題点。著者は全体の論旨を展開するうえでこれらの分析も必要だと考えたようだが、全体が大部であることを考えると割愛することもできたのではないか。

第三に、時間的な社会化を研究する上で就学前施設の参与観察という方法は最善とは言えないのではないか、という点。社会階層と時間的社会化の関連を検討するなら、A. Lareauが行ったような、家庭における時間的な社会化についての質的研究をすることから始めるべきだったのではないか。

第四に、子どもの時間の使い方や時間に関する意識は親学歴などの階層変数との関連が低く、このためにこれらの要因は階層の世代的再生産を説明しないと結論されているが、それは用いられた変数が限定的なものであった結果とも考えられるのではないか。変数の設定によっては階層変数との関連がみられる可能性もあり、本研究の結果からそのように結論付けるのはやや性急ではないか。また、全体を通じて時間に注目することの戦略的な有効性をもっと説得的かつ丁寧に説明されてもよいのではないか、などの指摘がなされた。

IV 審査結果

このようにいくつかの課題は残されているものの、論文の水準は理論編、実証編いずれにしてもきわめて高いものと判断できる。また、教育社会学、社会階層論、家族社会学など複数の研究領域にも貢献しうる内容となっていることは今後の研究の大きな展開を期待させるものである。長期間のフィールドワークに加え、最先端の統計的手法についての深い理解に基づいた高水準の計量分析を行ったという点で、著者の力量の非凡さは高く評価されるべきだろう。

審査委員一同は本論文を博士（社会学）の学位を授与するにふさわしいものと判断する。

以上